

第9章 図書館及び図書等の資料、学術情報

IT時代における図書館の役割は、大きく変貌する可能性がある。インターネット環境がより広範囲かつ高速化する時代において、利用者は図書館に入館し、学術資料・情報を入手することから、図書館外においても学術資料・情報を積極的に入手することが容易になる。

本学の図書館では、日本の大学でもトップクラスに整備された情報環境が学習・教育・研究を進める上での重要なツールとして活用されるよう支援を行っている。その最終成果が学生の高い学力の形成や進路・就職、教員の研究論文・研究成果等に結実するよう取り組みを進めている。21世紀に入り世の中の動きが一段とスピードアップする中、国際的競争力をさらに強化するためにネットワークとそこに流れるコンテンツを十分駆使できるような情報リテラシー教育が求められている。

図書館における利用者サービスについては、図書の貸出・予約・案内等の業務を通じて、利用者のニーズを的確に把握し、改善を図ることが重要であり、より専門性の高いレファレンスにも対応できるような業務力量の向上を図る必要がある。また、各種ガイダンスを強化し、大学構成員全体としての情報へのアクセス力量向上へ貢献することも必要である。相互利用は、学内と学外の両方から考える必要がある。立命館アジア太平洋大学の開学により、2大学3キャンパスにおける資料の有効利用の観点から、学内相互利用の重要度はますます高くなっている。また、他大学・諸機関あるいは海外との学外相互利用については、研究・学習のテーマの拡大に伴い、広範囲に資料を提供することが必要となっている。

時代において、さまざまな媒体で発信される学術情報を効率的に収集し、利用者へ提供することが、21世紀の大学図書館に必要な機能である。

1 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備と量的整備状況

(1) 蔵書状況

【実態】

本学の蔵書冊数は、約230万冊である（「大学基礎データ表41」参照）。蔵書数は、同規模私立大学の中では中位に位置している。蔵書の中には、末川文庫、西園寺文庫、白楊荘文庫等の貴重な資料がある。定期刊行物については、内国書26,745種類、外国書12,049種類であり、購入、寄贈、交換の方法で収集している（「大学基礎データ表41」参照）。視聴覚資料については、2,894点であり、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ等により構成しているが、最近ではDVDが増加している。

資料の選定基準は、学生用図書については収集する資料の種類と範囲、選択基準、選定体制を定めた「図書館資料収集の基本方針と選択基準」により、選定を行っている。

分担収集については、特に定期刊行物は、毎年度見直しを全学に提起し、重複調整を実施している。

利用者からの資料購入要求については、希望を受け、選定の可否を学術情報運営委員会及び図書選定委員会において決定している。

資料は、各図書館から発注し、衣笠図書館で一括受入・登録を行っている。過去3年間の年度ごとの受入数は、「大学基礎データ表42」のとおりである。

図書予算は1995年度以降、前年度予算を確保しているが、図書資料単価の高騰から受入冊数が減少している。特に、定期刊行物の内、外国雑誌の購入経費は価格の高騰により大きく予算を圧迫している。この対策として、図書については、1996年度より「契約書店方式」を採用した。「契約書店方式」は取引書店を厳選し、書店毎の年間取引高を大きくすることにより、値引率を大幅に引き上げ成果を挙げてきた。さらに定期刊行物については重複資料を中心に見直しを進めてきた。しかし、価格の高騰、購入希望の増加に対応するうえで限界に達してきたため、2002年度において、研究用図書費配分の見直しを進め、全学共通に選定・利用できる予算枠を構築し、柔軟な図書予算運営を図る仕組みを構築した。

【課題と改善の方法】

図書予算の据え置きの中で、2000年度と比較すると、2002年度では受入冊数が4.2%減少している。教育・研究のさらなる高度化に対応するための適正な図書予算措置が必要である。また、増加する資料について、保存と除籍の両側面からの対策が必要である。2001年度に図書資料の除籍を円滑に進めるため「立命館大学図書管理規程」を改正し、2002年度に2,894冊の除籍を実施した。

定期刊行物の製本重複については、資料の共有化をめざすために、1キャンパス1タイトルを推進していく。さらに、電子ジャーナルにより代替可能な定期刊行物については、電子ジャーナルの導入を進め、資料の共有化と管理の合理化を図る。

(2) 電子ジャーナル・データベースの整備状況

【実態】

IT時代における電子ジャーナル・データベースの充実は、教育・研究活動にとって必須の課題である。1999年度から本格的に導入した電子ジャーナル数は、4,184種類であり、法学分野から理工学分野まで多岐にわたっている。また、データベースとしては、18種類を導入している。

【長所、問題点】

電子ジャーナル・データベースの導入をいっそう促進することにより、資料の共有化が進み、紙媒体からの移行が可能となり、定期刊行物の収容スペースを軽減することができる。このため、電子ジャーナルを促進するための必要な予算を確保する必要がある。電子ジャーナル・データベース強化の課題については、2002年度より「ISI Web of Science」導入のための追加予算措置がなされている。

【改善の方法】

電子ジャーナル・データベースの導入を拡大していくためには、費用的な側面等から1

私立大学のみでは限界がある。既に国立大学図書館協議会において、コンソーシアム契約による促進が図られている。2003年6月、本学も含めた8私立大学が呼びかけ機関となり、私立大学図書館協会加盟館に「電子ジャーナル・データベース導入にかかわる私立大学図書館コンソーシアムの形成」を呼びかけた。この成果として、本学では2004年度より2出版社とコンソーシアム契約を締結し、電子ジャーナルを導入することとなった。今後、「私立大学図書館コンソーシアム」をいっそう強化するとともに、具体的なコンソーシアム契約に基づき電子化のいっそうの促進を図る。

2 図書館施設の規模、機器・備品の整備状況

(1) 図書館施設の規模

【実態】

衣笠図書館の建物は、地上3階で構成されている。閲覧室として3室、グループ閲覧室6室を設置している。1階にマルチメディアルーム、新聞閲覧室等を設置している。書庫は5層で5階に貴重書庫があり、学而館に地下書庫が併設されている。

びわこ・くさつキャンパスのメディアライブラリーは、アクロスウイング建物内の2階から6階で構成されている。閲覧室として3室、グループ閲覧室4室、多目的閲覧室を設置している。2階に新聞・雑誌閲覧室、3階にマルチメディアルームを設置している。

同じくびわこ・くさつキャンパスのメディアセンターの建物は、地上2階、地下1階で構成されている。閲覧室として3室、グループ閲覧室3室、セミナールーム1室を設置している。1階にマルチメディアルーム、新聞・雑誌閲覧室等を設置している。

衣笠キャンパスの修学館リサーチライブラリーは、1階の図書館カウンター、閲覧室に加え、修学館建物内の地上5階、地下1階の書庫と尚学館書庫で構成されている。また、人文系文献資料室は、文学部の構成員によって主に利用される施設で、修学館建物内の地下1階で閲覧室と書庫により構成されている。

衣笠図書館、メディアライブラリー、メディアセンターにおける座席数は、収容定員数比で10%以上を確保しており、引き続き10%以上を確保する必要がある(大学基礎データ表43)。

【課題と改善方法】

衣笠図書館は、1967年に建築され、すでに30年以上が経過している。利用者にとって快適な環境を整備することが必要であることから、2003年度において、全フロアカーペット化と全館の椅子、トイレおよび空調機の更新を実施した。

メディアセンター地階に、収容能力約35万冊の自動化書庫を設置中である(2004年3月完成予定)。自動化書庫は、立命館学術情報システム(RUNNERS)と連動した書庫で、館内の端末から図書を請求すると図書が地階から1階のサービスカウンターへ自動転送されるシステムである。自動化書庫の導入により、あらかじめ端末から入力しておく、図書を受け取るまでの時間を短くすることができ、かつ、利用頻度が少ない図書を自動書庫へ収納することにより、開架する図書資料は利用頻度が多く、かつ最新の図書資料とすることが

できるため、利用者にとっての利便性が向上する。あわせて、増加する図書資料のための新たな図書館全体の保存書庫としても活用できることになる。

(2) 機器・備品の整備状況

【実態】

2002年度に学生の自学自習環境の拡充としてマルチメディアルームのパソコンの増設を行った。この結果、メディアライブラリーは177台(117台増)、メディアセンターは125台(80台増)となり、衣笠図書館121台を含め、図書館内に総計423台のパソコンを配置した。また、衣笠図書館、修学館リサーチライブラリー、メディアライブラリー、メディアセンターにおいて無線LANを整備し、衣笠図書館、修学館のCD-ROM検索端末(全8台)、メディアセンター、メディアライブラリーのCD-ROM検索端末およびRUNNERS端末(全39台)をリプレースした。この結果、図書館における情報関連施設は2001年度と比較し飛躍的に整備された。

各図書館施設での機器・備品の整備状況は、以下のとおりである。

システム関連機器

- ・衣笠図書館：図書館システム検索用端末33台、オープンパソコン121台、CD-ROM端末12台、マイクロリーダー3台
- ・修学館リサーチライブラリー：図書館システム用検索用端末6台、CD-ROM端末3台
- ・人文系文献資料室：図書館システム検索用端末4台、CD-ROM端末1台
- ・メディアライブラリー：図書館システム検索用端末28台、オープンパソコン177台、他パソコン21台
- ・メディアセンター：図書館システム検索用端末17台、オープンパソコン125台

マイクロ資料機器

- ・衣笠図書館：マイクロリーダー3台
- ・修学館リサーチライブラリー：マイクロリーダー2台、マイクロコンテナサーバー1機
- ・メディアライブラリー：マイクロリーダー1台
- ・視聴覚機器(14型テレビ、ビデオデッキ、CD/DVDプレーヤー、カセットテーププレーヤー)

- ・衣笠図書館：10台
- ・修学館リサーチライブラリー：1台
- ・メディアライブラリー：14台
- ・メディアセンター：5台

文献複写機

- ・衣笠図書館：6台
- ・修学館リサーチライブラリー：4台
- ・人文系文献資料室：4台
- ・メディアライブラリー：7台
- ・メディアセンター：5台

入退館ゲート

衣笠図書館、メディアライブラリー、メディアセンター

：入館者管理システム、資料貸出確認装置を設置。

修学館リサーチライブラリー：2004年度より資料貸出確認装置を設置予定。

人文系文献資料室：資料貸出確認装置を設置。

【課題と改善の方法】

図書館利用に関しては、マルチメディアルームの利用をはじめ入館者数は増加している。学習・研究を進めるための「場」としての情報設備を含む図書館施設環境のよりいっそうの整備を進める。

3 利用者に対する利用上の配慮

(1) 開館日数・開館時間について

【実態】

1. 開館日数

2002年度における開館日数は、衣笠図書館は330日、メディアセンターは309日、メディアライブラリーは310日、修学館リサーチライブラリーは292日、人文系文献資料室は292日である。開講期間中において、衣笠図書館、メディアセンター、メディアライブラリーは、祝日を除き開館している。修学館リサーチライブラリー、人文系文献資料室は、祝日および日曜日を除き開館している。開講期間中において衣笠図書館は祝日を除き、メディアセンター、メディアライブラリー、修学館リサーチライブラリー、人文系文献資料室は、祝日および日曜日を除き開館している。

本学図書館の特徴としては、土曜日、日曜日を閉館していることである。社会的な情報環境が整備されたとはいえ、図書資料は、紙媒体の比率が依然として高く、図書館に入館しなければ閲覧・貸出ができないことから、講義が基本的にない土曜日・日曜日に開館することは、利用者にとって時間的余裕のある時間に落ち着いた環境で学習・研究を行うことが可能となる。

2. 開館時間

開講期間における平日は、衣笠図書館は、午前9時から午後10時、修学館リサーチライブラリー・人文系文献資料室は、午前9時から午後8時、メディアライブラリーは、午前9時から午後9時30分、メディアセンターは、午前9時から午後8時まで開館している。また、土曜日・日曜日は、衣笠図書館は、午前10時から午後5時、修学館リサーチライブラリー・人文系文献資料室（日曜日は閉室）は、午前10時から午後5時、メディアライブラリー・メディアセンターは、土曜日は午前10時から午後5時、日曜日は午後1時から午後5時まで開館している。また、メディアセンターにおける新聞・雑誌閲覧室は、教職員・院生を対象に、24時間開室をしている。夜間開館および土曜日・日曜日は、業務委託により図書館運営を行っている。

【長所、問題点】

これまで月に1度、館内作業日を設定し閉館していたが、2002年度より、学部生や院生の学習・研究条件をさらに保障することを目的として、開講期間中は開館することとした。この措置により、衣笠図書館、メディアライブラリー、メディアセンターは、開講期間中は、祝日を除き開館することとなった。衣笠図書館における開館日数は、同規模私立大学の中ではトップであるが、他の国立大学附属図書館では2001年度開館日数は330日～340日であり、本学が決して全国のトップレベルにあるとはいえない。

【改善の方法】

開講中は、祝日を除き基本的に開館している。開館日数の増は、学部生や院生の学習・研究条件の保障を拡大することになるため、閉講期間における開館の検討が中心となる。このため、利用者の要望を勘案しながら、開館による経費増もあわせて総合的に検討する。

(2) 利用者教育

1) 新入生対象

【実態】

新入生を対象とする利用者教育は、大学における学習を進めるための基礎的な図書館利用を目的として行われている。特筆すべきことは、2003年度より基本的には全新入生を対象として、各学部で実施されている情報リテラシー関連科目、基礎演習、情報処理科目において、従来の図書館ガイダンスの内容を超えた「学術情報の収集・利用法」を実施したことである。講義内容は、立命館学術情報システム(RUNNERS)の利用方法、図書館施設の利用方法、著作権法上の諸注意等を基本として、各学部の教学内容に即したデータベース利用法もあわせて行っている。この結果、参加率は97.7%（参加学生数/2003年5月1日現在学生数）であった。

【長所、問題点および改善の方法】

これまでは、図書館ガイダンスとして任意で実施していたが、2003年度は各学部教学との関連で、時間数や実施内容は若干の相違はあるものの、多くの新入生が学術情報について学ぶ機会が保障され、学生が自立的な学習を発展させるための重要な要素となった。

2003年度においては、学部によっては全新入生が対象となりえなかったため、2004年度は全新入生を対象として実施する。内容についても各学部との調整をはかりながら、よりいっそう充実した内容を検討する。

2) 2回生以上のガイダンス、データベース講習会

【実態】

上回生へ進む段階においては、正課におけるゼミ等の発表や卒業論文の作成、課外活動における研究会等における発表のための学習内容が高度になる。このため、立命館学術情報システム(RUNNERS)の利用方法について、レベル別に開催している。またゼミ単位でのガイダンスをゼミ担当教員の希望により開催している。就職活動開始時の3回生を中心に、

キャリアセンターと連携し、図書館でできる企業研究の方法についての講演会を実施している。また、学生、院生、教員を含め、各データベースについての利用方法について講習会を開催している。

【長所、問題点および改善の方法】

各種図書館ガイダンス、データベース講習会については、回数、参加数とも増加している。また、教員対象として、教授会での説明や、教員からの要望による個別説明会を実施している。しかし、データベース講習会は、他の各種ガイダンスと比較して参加者数が少ないことが問題である。したがって、データベース講習会については、広報の強化やより参加しやすい時間帯に開催するなどの工夫や、利用者にとって魅力ある内容を設定することにより参加者の増加に努める。

(3) レファレンスサービス

【実態】

2001年度より、衣笠図書館、修学館リサーチライブラリー、メディアライブラリー、メディアセンターの各館に、専門的な利用相談に対応できることを目的としたレファレンスライブラリアンを配置した。

【長所、問題点および改善の方法】

2002年度からメディアライブラリーにレファレンスライブラリアン1名を追加配置することにより、人的配置においてゆとりある図書館カウンター配置となった。この結果、ライブラリアン全体として業務スキル向上のための研修に取り組むことができ、カウンター業務以外にも利用者支援のためのサービス、ガイダンスの講師担当、広報企画補助等にも業務が拡大されつつある。

今後は、それぞれの図書館の分野に責任を持ち、かつ全体にレファレンス力量が向上する専門性を専任職員が形成することが肝要である。最近では、レファレンスデータベースの作成やITを活用してレファレンスサービスを共同して行う事業の構想も学外にあり、このような事業計画との連携も進めていく。

(4) 研究支援サービス

【実態】

図書館における研究支援は、研究者からの申込みにより必要とされる図書資料や情報を迅速・的確に提供することや、さらには、研究者の研究テーマを把握し、図書館において収集した情報を研究者へ還元することを目的としている。衣笠図書館、修学館リサーチライブラリー、人文系文献資料室、メディアライブラリー、メディアセンターの各館が所蔵する図書・定期刊行物に対して、文献複写サービスを行っている。また、あらかじめ登録されたキーワードに合致する洋雑誌コンテンツ、図書館新着図書、新刊図書の各データをメール配信もしくはリストに印刷して提供する「SDIサービス」(最新情報提供サービス)

を実施している。

【課題と改善の方法】

院生の増加に伴い、図書館施設および資料の利用が増大している。教員に対しては、自立的な研究を図書館が支援するための各種図書館サービスを広報し、支援を拡大しているところである。

今後の課題として、院生や教員に対しての図書館情報サービスの内容を質量ともに拡充していく。具体的には、2004年3月から稼動予定の立命館学術情報システム（RUNNERS）のリプレースを機軸にITを活用した情報サービスを強化する。

（５）学生への研究用図書資料の貸出

【実態】

図書資料は、学生用予算で購入した学生用図書資料と研究用予算で購入した研究用図書資料の２種類がある。研究用図書資料は、研究者による選定で購入しており、内容的に学生用図書資料と比較すると内容がより高度のレベルとなっている。学生への研究用図書の貸出により、学生の学習意欲の向上が進み、ひいては学習環境が大幅に改善されることとなる。現在、修学館リサーチライブラリー、人文系文献資料室および研究所書庫所蔵の研究用図書については、貸出可能とするための図書および施設条件が整備されていないこと、利用規則が未制定であることから、学生に貸出することはできないが、学生からは貸出可能とするよう要望が強く出されている。一方、メディアライブラリー、メディアセンターでは、すでに研究用図書資料の貸出が可能である。

【課題と改善の方法】

メディアセンター、メディアライブラリーにおいては、図書および施設条件が整備されており、学生用、研究用図書資料の貸出は問題なく運用している。

したがって、修学館リサーチライブラリー、人文系文献資料室についても、全体の図書および施設整備を行うとともに、資料の共有化を促進するための利用規則をつくり、2004年度より学生への貸出を実現する。

（６）立命館アカデミア@大阪における図書の貸出

【実態】

2003年度より、立命館アカデミア@大阪（サテライト教室）において大学院科目を開講したことにともない、ここで受講する院生や科目等履修生に対して、図書資料の貸出を開始した。具体的には、立命館アカデミア@大阪の窓口にて、所定の手続きをとれば、希望する図書資料の取り寄せ（貸出予約を含む）ならびにその返却が可能となっている。貸出対象となるのは、館内利用資料、雑誌・年鑑・白書・統計・ビデオ・マイクロフィルム・CD-ROM・貴重図書を除く立命館大学所蔵の図書資料で、立命館アジア太平洋大学の所蔵資料についても、立命館大学で所蔵していない資料に限り取り寄せ対象

としている。資料は、申し込み日の翌日以降の平日に発送処理することになるが、立命館アカデミア@大阪の窓口にて1週間の取り置きが可能となっている。

【課題と改善の方法】

当面は利用状況を見極めた上での対応であるが、将来的にサテライトキャンパスとして受講者数が増加する場合は、「学内複写サービス」「学外相互利用サービス」「逐次刊行物の利用サービス」や各種講習会などの提供についても検討していく必要がある。

4 立命館学術情報システム（RUNNERS）の整備状況

【実態】

立命館学術情報システム（RUNNERS）は、1990年4月に稼働開始した。1996年4月にダウンサイジングやインターネット対応を行い、2000年4月には、立命館アジア太平洋大学も含めたマルチキャンパスに対応したシステムに移行した。利用者は、立命館大学および立命館アジア太平洋大学の図書館が所蔵する図書資料について、検索し、貸出を受けることが可能となり、利用上の向上が図られた。利用者は、インターネット接続により、情報教室・教員の個人研究室・自宅からでも24時間・365日、情報の所在検索・蔵書検索・和書コンテンツデータベース検索・洋雑誌コンテンツデータベース検索・出版情報検索サービスが利用できる。また、蔵書検索に予約・取り寄せ機能を付加したことにより、インターネットに接続できる環境があれば、資料の予約・取り寄せをすることも可能である。この結果として2002年度年間蔵書検索利用件数は、約308万件であり、1999年度の約164万件に対して、144万件の増となった。利用件数の増加は、RUNNERSの機能の向上に伴うものである。RUNNERSは、蔵書検索サービスを中心に発展してきたが、1993年オランダのSwets社から洋雑誌コンテンツデータ(1,650万件)を、1996年図書納入業者から出版データ(160万件)を、2000年4月和書コンテンツデータ(図書の目次・内容情報、75万件)の検索サービスを取込み、利用サービスの拡大を図っている。なお、2003年5月現在の蔵書データベースは、図書書誌141万件、雑誌書誌4万件である。

【課題と改善の方法】

立命館学術情報システム（RUNNERS）は、稼働後3年が経過し、社会全体のIT化や国際化の進展、利用者の情報環境の変化に対応する課題が鮮明となってきている。

学術情報は、一次情報を含めた電子化がいっそう進み、国際的レベルでの流通の迅速性が重要となる。利用者からは、より使いやすい立命館学術情報システム（RUNNERS）やデータベースへの期待が高く、利用者が必要とする情報を迅速・的確に提供していくことが強く求められている。さらに、国際化に対応した目録情報の多言語対応や電子図書館機能についても機能強化をはかるとともに、利用者が使いやすいシステムを実現するために2004年度にリプレースを行う。特に検索の高速化、各種データベースの横断検索機能の強化を実現する。また、データベースの拡充は今後とも必要であるが、本学が所蔵する貴重資料についても電子化し、公開することにより、学外の学術研究にも寄与することが必要である。

5 学術情報等に関する他大学等との協力状況

【実態】

大学図書館の蔵書は、国立情報学研究所の総合目録データベース(NACSIS-CAT)により、検索が可能であり、さらにこのシステムを利用したオンラインによる相互協力(NACSIS-ILL)に参加することにより、全国の参加館との相互貸借、文献複写サービスを実施している。国立情報学研究所の総合目録データベースの目的は、一大学では所蔵できない資料を相互利用システムにより、資料と情報の共有化を図ろうとするものであり、多くの利用者がこの制度により、必要な資料を入手している。

また、本学OPAC(蔵書検索システム)をホームページ上に公開しているため、全世界からのアクセスと文献の取り寄せ依頼が可能である。地域的な協定としては、「関西四大学図書館相互利用協定」(立命館大学、同志社大学、関西大学、関西学院大学)や「私立大学図書館協会西地区部会京都地区協議会共通閲覧証協定」(立命館大学、同志社大学、京都産業大学、龍谷大学等)があり、学生、院生、教職員は、資料の館内閲覧・文献複写等が利用できる。教職員は、京都四大学図書館(立命館大学、同志社大学、京都産業大学、龍谷大学)についても相互利用が可能である。その他の大学との相互協力は、「国公私立大学図書館相互協力協定」に基づき、資料の閲覧は紹介状の発行によって、文献複写は文書(郵送、FAX)による申し込みによって受け付けている。

2002年度の他大学研究機関等への相互利用(複写・貸借)は、本学からの依頼が7,320件、他大学からの受付が5,840件で総計13,160件となり、相互利用の総件数は2001年度比では5.5%増加した。このうち、相互利用件数の中で海外ILLでは、本学からの依頼が337件で、海外からの依頼が4件である。2001年度からの傾向であるが、本学からの依頼が受付を上回っている。相互利用=相互協力・互恵の視点から受付件数と依頼件数が近似していることが望ましい。依頼件数が上回っている原因として、抄録型オンラインデータベースが充実されることにもなって論文検索が増加し、学術雑誌に掲載された文献複写依頼の増加があげられる。また、資料の閲覧は紹介状により、文献複写は文書による申し込みにより行われており、手続きの簡略化、システム導入による利用者の利便性の向上を検討する必要がある。

【課題と改善の方法】

相互利用協定については、今後いっそう拡大を図る必要がある。現在、私立大学図書館京都地区協議会では、共通閲覧システムの手続き簡略化の検討を開始している。また、(財)大学コンソーシアム京都では、図書館共同事業検討委員会を設置し、加盟大学間における共通閲覧システムの検討を進めている。

6 学生ライブラリースタッフの活用

【実態】

「学生ライブラリースタッフ」制度は2001年12月から発足した。これまでは、学生アルバイトとして、専任職員の指示の下、排架・図書整備業務のみに限定していた。「学生ライ

「ライブラリースタッフ」制度は、情報部門における「RAINBOW Staff制度」の経験に学び、学生本来の主体的力量を発揮できる機会を図書館に設けることによって、正課と図書館等との連携を強化し、学術資料が一段と活用されるように利用者ニーズに即した学術情報サービスを展開していくことを目的とした制度である。

2002年度において学生ライブラリースタッフを活用した業務は、以下のとおりである。

- ・ 排架・図書整備業務...開架資料の利用状況調査・書架整理・書込み本の補修、不明本調査等
- ・ 図書館資料の除籍・廃棄作業の業務補助
- ・ 新入生ガイダンスや資料検索セミナー、データベース講習会入門編等のガイダンス補助業務
- ・ 修学旅行生等学外見学者に対する図書館案内業務
- ・ 館内サインの見直しや図書館展示の補助、テキストの作成、図書館ホームページの見直し等

【長所、問題点と改善の方法】

制度が発足し、3年目を迎え両キャンパスで80名以上のスタッフが活動している。学生ライブラリースタッフに対し図書館運営等についての提案を求めると、中心となる学生が現れてきており、スタッフによる自立的な業務展開の芽が出始めている。

学生ライブラリースタッフをいっそう活用することにより、利用者の視点から図書館アンケートの実施や購入希望制度の促進、図書館ガイダンスの企画内容検討など、学生にとって図書館がいっそう身近なものになるような取り組みを行っていく。

7 組織の統合再編とアウトソーシング

(1) 組織の統合再編

【実態】

1990年代中頃からインターネットに代表されるネットワーク社会が急速に進展し、図書館が提供する学術情報が印刷物だけでなくデジタル化された情報の収集・提供も必要とされるようになった。

それまでの総合情報センターは、大規模なキャンパス・ネットワークや基幹情報システム（事務情報システム、立命館大学学術情報システム）、ビデオなどの視聴覚情報、目録等の二次情報データベース等の構築を行ってきたが、整備された情報環境の活用が重要な課題となってきた。あわせて、人材、資金、情報、資源の有効活用を図り、さらなる学習・教育・研究支援機能の高度化をめざす必要があった。

このため、図書館が有する学術情報をより迅速・効果的に利用者にサービス提供を行うために、情報システム部門とのより密接な連携・調整が求められ、両部門を統合する新たな総合情報センターを2001年に発足させた。

【長所、問題点および改善の方法】

総合情報センターの中に図書館部門を組み入れることにより、図書館の情報化にかかわる課題の明確化と業務執行の迅速化が進んだ。また図書館の資料収集から利用提供までの一連の業務の流れを押さえることで、各図書館における学術情報サービスの範囲と役割を明らかにした。

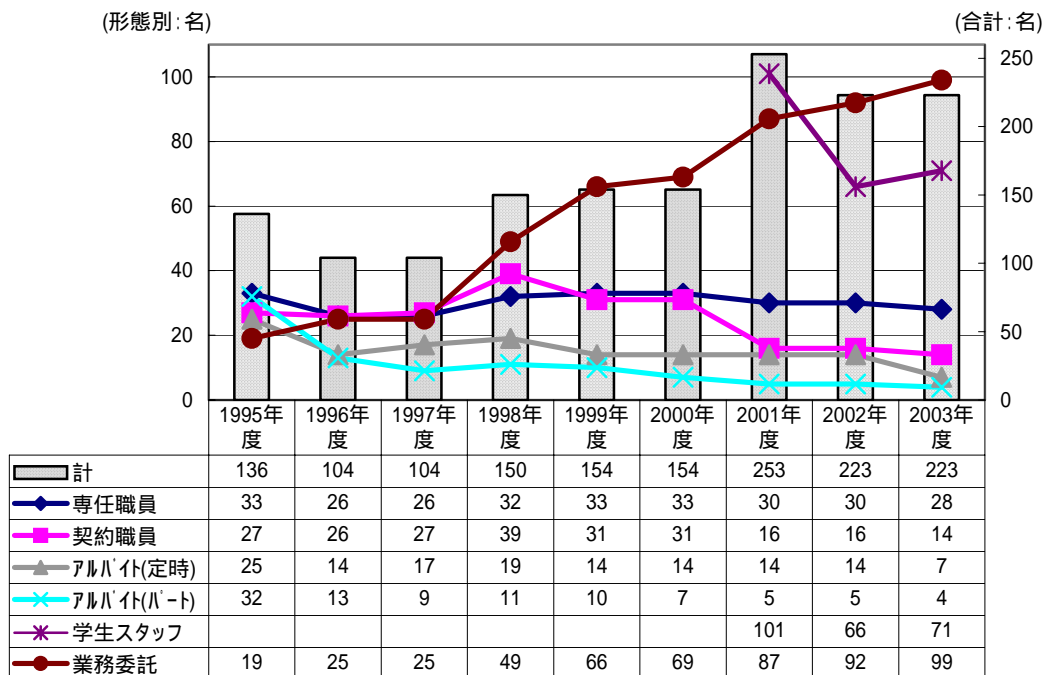
図書館が収集する情報の媒体は、さらに多様化し、その利用についても幅の広がりを見せている。学外のネットワークやコンソーシアム、専門的な力をもつ学外機関の力を借りながら、本学図書館が利用者に必要な情報を的確・迅速に提供できる学術情報サービスの提供システム構築をめざす。

(2) アウトソーシングの活用

【実態】

2011年度の統合再編にあわせて、業務委託によるアウトソーシングを活用してきている。1995年から窓口業務、整理業務、相互利用業務、雑誌業務、レファレンス業務と順次活用範囲を広げてきた。こうした業務委託を活用することに伴い、専任職員の業務として教学分野との連携やマネジメントを中心とした役割をより明確にすることが重要になる。このため、業務委託先との連携・協力を十分に行いながら、より良いサービスの提供をめざしている。業務委託の導入によるメリットは、高度なサービスの安定的提供、事業の拡大・縮小に柔軟な対応が可能、業務の仕上がり基準の明確化、人件費コストの低減、などにある(下記、「付属資料：資料1．雇用形態別推移」参照)。

資料1．雇用形態別推移



【長所、問題点および改善の方法】

アウトソーシングの活用により専任職員のみ的人的体制では困難であった開館時間延長や土曜日・日曜日の休日開館が実現したり、目録等の図書整理業務も迅速化し、利用者へのサービス向上へつながったりしている。また、業務委託先との定期的な打合せを通じて、日常的な業務運営を円滑に進めている。

今後は、利用者へのサービス改善をさらに進める視点で、アウトソーシング業務内容の点検と改善の検討を行う。

8 地域連携

【実態】

生涯学習の社会的ニーズの深まりと、地域に開かれた大学としての役割を図書館として果たすために、一般市民への利用については、衣笠図書館において1993年度から開始し、加えて現在、メディアライブラリー、メディアセンターの図書館が利用できる。利用対象条件は、23歳以上で近府県に居住しており、学習・研究目的が明確な方を対象として、年間を通じて受け付けている。利用期間は、当該年度内、利用登録料は、年間3,000円（半期1,500円）、館外貸出し冊数は3冊以内、期間は2週間以内である。2002年度は、154名が登録している。公共図書館等の連携では、公共図書館の紹介状により本学に所蔵している資料を閲覧することが可能であり、2002年度17件の依頼を受け付けている。2002年度において図書館見学数は、全体で57団体、3,134名であるが、このうち京都府、滋賀県内の中学生、高校生、地域団体合計で、33団体、2,128名が占めており、多くの市民等の見学依頼を受け付けている。

【課題と改善の方法】

2000年度まで、利用登録者数は増加していたが、2001年度以降減少している。この原因として、本学における登録条件は、10年間同じ制度で運用しており、利用についての広報は、ホームページによる掲載や図書館への問合せに対する案内を中心としているため、十分な広報ができていないことが上げられる。国立大学においても独立行政法人化への移行と連動し、急速に一般市民の利用を拡大させている状況があり、より積極的な広報が必要である。

今後、一般市民の利用拡大のために、利用対象条件の緩和を2004年度から実施するとともに、広報活動を強化する。